

事務事業名 学校施設安全対策強化事業（ふるさと雇用）

政策:05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策:01 学校教育の充実

部名:教育部

課名:学校教育課

基本事業:05 安全な教育環境の整備

計画年度	平成21年度	～	平成23年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
小中学校施設				外部侵入者により校舎等が破損されている学校に警備員を夜間常駐させ警戒を行うことにより安全な教育環境の確保を図った。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
安全な教育環境の確保を図った。								
4 活動指標・成果指標・事業費の推移								
区分	指標名称			単位	20年度実績	21年度実績	22年度当初	25年度目標値
活動指標	警備日数			日	-	274	365	-
活動指標								
成果指標	外部侵入者により校舎等が破損された件数			件	3	1	0	-
成果指標								
事業費				千円	0	8,212	10,940	
				うち一般財源	千円	0	0	0
5 目的妥当性								
○ 法定受託事業である（根拠法令→） ● 妥当である ○ 妥当性が低い				学校施設の安全対策は、施設設置者の市の責任である				
6 上位の基本事業への貢献度								
● 貢献度大きい（理由→） ○ 貢献度ふつう（理由→） ○ 貢献度小さい（理由→） ○ 基礎的事務事業				学校施設の安全確保は、学校教育の充実には不可欠である				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討								
○ 対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる ● 対象や意図の見直しはできない ○ その他				他の方法は見当たらない				
8 有効性（成果状況）								
○ あがっている ● どちらかといえばあがっている ○ あがっていない				夜間の学校施設に警備員を常駐配備し、警戒業務を実施することにより、安全な教育環境を維持している。				
9 有効性（成果向上余地）								
○ 成果向上余地・大 ● 成果向上余地・中 ○ 成果向上余地・小・無し								
10 事業の再編成								
○ 類似の事業があり、再編成できる ○ 類似の事業はあるが、再編成できない ● 類似の事業はない				人的な警備業務であり、類似業務はない				
11 効率性（コスト削減の方法）								
● ある ○ ない				勤務時間や発注方法の見直しにより経費の削減は可能				